

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	182,023	195,751	721,037
経常利益 (百万円)	23,355	22,951	69,720
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	15,343	15,049	46,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,412	26,089	81,416
純資産額 (百万円)	519,152	608,388	586,664
総資産額 (百万円)	891,476	976,000	946,283
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	12,796	12,551	39,181
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	60.9	60.5

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益は総じて改善傾向にあり、また、個人消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国では緩やかな経済成長と雇用情勢の改善が見られ、欧州でもユーロ圏で景気は持ち直しの動きが続きましたが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、ギリシャ債務問題の展開、中国やその他新興国・資源国経済の成長鈍化、原油価格下落の影響及び地政学的リスク等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は195,751百万円（前年同期比7.5%増）、また営業利益は22,261百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は22,951百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,049百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業は、政治的には欧州の政情不安、経済的には中国株安にみられる中国経済の減速、原材料価格の下落、為替ではドル独歩高の傾向が見られました。そのような中、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、特にアジア地域において中国からの縫製移行に対する捕捉や納期等のサービス強化による増販、また日本における高付加価値品の販売が好調に推移し、97,933百万円（前年同期比11.2%増）となりました。営業利益は、中国・アジア地域における次年度以降に向けた前倒し投資や、労務費単価上昇による固定費増等の減益要因があったものの、販売好調によるボリューム増加、並びに継続的なコスト削減や原材料単価下落等の増益要因に加え、為替換算の影響が大きく21,793百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(A P)

当第1四半期連結累計期間のA P事業は、国内においては、新設住宅着工戸数が昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、2014年3月より前年同月比で減少が続いておりましたが、4-6月は235千戸（前年同期比7.6%増）となりました。また前年同期と比較してアルミニウム等の原材料価格の上昇がありました。このような事業環境のもと、断熱性能の高い樹脂窓の開発・販売強化、さらに提案営業を推進してまいりました。一方、海外においては、中国の不動産市場の停滞等ありますが、全体として安定した収益を確保しております。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は95,860百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3,920百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、17,006百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は699百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金並びに有形固定資産の増加等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ29,717百万円増加の976,000百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,992百万円増加の367,612百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,724百万円増加の608,388百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,240百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2015年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2015年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	—
議決権制限株式（その他）	-	-	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 251	-	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,946	1,195,946	—
端株	普通株式 3,043.05	-	—
発行済株式総数	1,199,240.05	-	—
総株主の議決権	-	1,195,946	—

②【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	251	-	251	0.0
計	—	251	-	251	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,669	184,530
受取手形及び売掛金	182,315	187,738
有価証券	16,746	16,355
たな卸資産	136,097	137,116
繰延税金資産	9,726	9,547
その他	21,718	22,762
貸倒引当金	△2,180	△2,326
流動資産合計	535,093	555,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,578	389,275
減価償却累計額	△265,608	△268,438
建物及び構築物（純額）	118,970	120,837
機械装置及び運搬具	543,415	557,593
減価償却累計額	△425,276	△433,994
機械装置及び運搬具（純額）	118,138	123,598
土地	64,984	65,158
建設仮勘定	20,316	21,468
その他	84,418	86,706
減価償却累計額	△69,725	△70,973
その他（純額）	14,692	15,733
有形固定資産合計	337,102	346,795
無形固定資産	21,763	22,492
投資その他の資産		
投資有価証券	26,196	24,799
繰延税金資産	7,697	7,517
その他	20,384	20,564
貸倒引当金	△1,954	△1,895
投資その他の資産合計	52,324	50,986
固定資産合計	411,190	420,275
資産合計	946,283	976,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,606	63,983
短期借入金	4,913	4,844
1年内返済予定の長期借入金	1,075	2,029
未払法人税等	6,546	8,468
繰延税金負債	518	514
賞与引当金	17,024	25,357
従業員預り金	32,797	31,969
その他	58,205	57,670
流動負債合計	186,686	194,837
固定負債		
社債	19,998	19,998
長期借入金	1,433	413
繰延税金負債	1,987	1,782
退職給付に係る負債	139,061	139,959
役員退職慰労引当金	697	713
その他	9,755	9,907
固定負債合計	172,933	172,774
負債合計	359,619	367,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	35,212
利益剰余金	522,357	533,914
自己株式	△10	△10
株主資本合計	569,277	581,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,371	7,756
繰延ヘッジ損益	596	811
為替換算調整勘定	30,358	38,869
退職給付に係る調整累計額	△34,160	△34,179
その他の包括利益累計額合計	3,165	13,258
非支配株主持分	14,220	14,020
純資産合計	586,664	608,388
負債純資産合計	946,283	976,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	182,023	195,751
売上原価	112,697	122,683
売上総利益	69,326	73,067
販売費及び一般管理費	46,539	50,806
営業利益	22,787	22,261
営業外収益		
受取利息	535	635
受取配当金	226	196
作業くず売却益	149	113
為替差益	-	106
雑収入	678	629
営業外収益合計	1,590	1,681
営業外費用		
支払利息	205	192
為替差損	438	-
雑損失	377	800
営業外費用合計	1,021	992
経常利益	23,355	22,951
特別利益		
固定資産売却益	84	29
受取保険金	452	-
その他	9	18
特別利益合計	546	48
特別損失		
固定資産売却損	15	12
固定資産除却損	413	447
その他	16	4
特別損失合計	446	463
税金等調整前四半期純利益	23,455	22,535
法人税等	7,540	6,931
四半期純利益	15,914	15,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,343	15,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)
四半期純利益	15,914	15,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	1,385
繰延ヘッジ損益	△162	214
為替換算調整勘定	△3,307	8,871
退職給付に係る調整額	323	9
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	△2,502	10,485
四半期包括利益	13,412	26,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,821	25,142
非支配株主に係る四半期包括利益	590	947

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が274百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が274百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
従業員	65百万円	従業員	53百万円
その他1件	9	その他1件	7
計	75		60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	9,824百万円	11,399百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	87,982	92,883	180,866	1,157	-	182,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	99	198	12,579	△12,778	-
計	88,082	92,982	181,064	13,737	△12,778	182,023
セグメント利益	20,563	5,764	26,328	216	△3,758	22,787

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,758百万円には、セグメント間取引消去923百万円及び配賦不能営業費用△4,737百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	97,794	95,786	193,581	2,170	—	195,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	73	212	14,836	△15,048	—
計	97,933	95,860	193,793	17,006	△15,048	195,751
セグメント利益	21,793	3,920	25,714	699	△4,151	22,261

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,151百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△4,223百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12,796円	12,551円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,343	15,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	15,343	15,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阪 中 修 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 俊 克 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。